



大きなイベントの開催を控え、より多くの観光客の来県を図るために、民間事業者や市町等との連携のもと、地域の魅力ある観光資源の有効活用と情報発信に

努め、誘客促進につなげたい。



保育の充実について

保育士の人材確保と質の向上で「子育て県かがわ」の実現目指す

問：本県における待機児童数の状況は10月1日時点

で318名と未だ解消に至っていない。この対策には必要な保育士の確保が重要であり、就学資金貸付や就職支援、潜

在保育士の復帰支援、待遇改善などに力を入れる必要がある。

答：（知事）待機児童の解消は、喫緊の課題である。保育

士の人材確保対策として就学資金の貸付や保育体験バッソウナーなどを実施し、保育士資格の取得者の増加を図るほか、潜在保育士等に対し、就職支援や就職準備金の貸付などを行っている。

また、保育士の資質の向上のため階層別研修や専門別研修を体系的に実施し、保育の質の確保・向上に努めている。

今後市町や関係機関と連携し、待機児童対策をより一層推進するとともに、保

育士の質の確保・向上にも積極的に取り組み、「子育て県かがわ」の実現を目指したい。

外国人労働者の受け入れ環境の整備について

県内企業の受け入れや多文化共生社会の実現に取り組む

問：外国人材の受け入れを拡大するための出入国管理法案の国会での成立に伴い、今後、外国人労働者はますます増加することが見込まれる。

問：外国人材の受け入れを拡大するための出入国管理法案の国会での成立に伴い、今後、外国人労働者はますます増加することが見込まれる。

答：（知事）県内の外国人労働者は近年大きく増加しており、本県経済の持続的発展に必要不可欠な人材と

森林環境譲与税（仮称）の活用について

造林・治山事業と合わせ間伐材等の森林整備の一層の推進に取り組む

問：森林環境譲与税は来年度から譲与が開始され

るが、本県への配分額は約千五百万円、市町への配分額は四十万円から二千二百万円との見込みである。

県下それぞれの地域にとって有効な取組となるよう、その活用を検討すべきであるが、来年度の森林環境譲与税をどのように活用していくのか。

答：（知事）森林環境譲与税の使途については、市町は新たな森林管理制度の運営費用、人材育成や木材利用

なっている。今後、一層の増加が見込まれる中、県内企業の受け入れや雇用等に関する相談に対応できる体制を検討するなど、これまで以上に受け入れ環境を整備するとともに、県国際交流協会や市町と連携し、多文化共生社会の実現に向け、積極的に取り組んで行きたい。

の促進等に関する費用に、また、県は市町への支援等に関する費用に幅広く充てることができる。

この譲与税は、恒久的な財源として譲与されるので、今後とも市町と十分連携を図りながら制度創設に向けた準備を進めるとともに、既存の造林事業や治山事業等と合わせて、間伐等の森林整備の一層の推進に取り組んでいきたい。